

部局名	消防本部	所属名	消防総務課	所属長名	北條 幸夫	電 話	459-7802
-----	------	-----	-------	------	-------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	3369		事務事業名称	消防庁舎及び消防署等整備事業					短縮コード	経常		臨時	3369
予算区分	会計	01	一般会計	款	09	消防費	項	01	消防費	目	03	消防施設費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		消防組織法・消防法・八千代市消防本部及び消防署等に関する条例・消防力の整備指針							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
東消防署移転・改築に係る事務 新川東側の消防拠点である東消防署庁舎は、昭和50年に建築以来36年が経過し、給排水設備の老朽化が著しく、一部地盤沈下が進んでおり、また新耐震基準（昭和56年6月1日建築基準法令改正）に適合していないため、災害時における拠点施設としての機能が危ぶまれている。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	03	安全・環境共生都市をめざして						
都市計画道路八千代中央線が開通したことにより、東消防署よりの交差点が変更され、緊急時の出動に支障をきたしている。					大項目（節）	01	市民の安全						
					中 項 目	02	消防						
					小項目（施策）	02	消防体制の充実						
					細 項 目	01	消防拠点の整備						
				実施計画の計画事業	3109	東消防署移転・改築事業							
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		平成22年4月 ～ 平成28年3月		計画事業費		千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	消防庁舎及び消防署等消防施設							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成22年度に実際に行ったこと： 東消防署移転・改築に係る取得用地の測量及び不動産鑑定							
	※平成23年度に計画していること： 東消防署移転・改築に係る用地取得							
意図 （何を狙っているのか）	住民の生命・身体及び財産を火災等の災害から守るため、東消防署を移転・改築することにより、東部地区の効率的かつ効果的な消防体制の充実強化を図る。							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分				単位	2 1 年度	2 2 年度		2 3 年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	東消防署配置人員	人		31	31	31	
	指標 2							
	指標 3							
活動指標	指標 1	東消防署配置人員	人	0	31	31	31	
	指標 2	東消防署車両配置数	台		5	5	5	
	指標 3							
成果指標	指標 1	東消防署配置人員	人		31	31	31	
	指標 2	東消防署車両配置数	台		5	5	5	
	指標 3							
上位成果指標	指標 1							
	指標 2							
	指標 3							

コード		3369	事務事業名称	消防庁舎及び消防署等整備事業			所属名	消防総務課
			単位	2 1 年度	2 2 年度		2 3 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円					
		県	千円					
		地方債	千円					
		一般財源	千円		62,390	3,119	76,169	
		その他	千円					
	主な事業費の内訳				不動産鑑定 1,896 測量 485 公有財産購入 60,009	不動産鑑定 2,625 測量 495 公有財産購入（繰越明許（補正含む） 76,169	不動産鑑定公有財産購入 76,169	
人件費 (B)			千円	0	8,968.7	8,967	5,358.8	
トータルコスト (A) + (B)			千円	0	71,358.7	12,086	81,527.8	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分		理 由				
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている		上位の施策「消防体制の充実強化」を図ることにより、住民の安全・安心の体制が整う。				
			☐ 結び付くが見直しの余地がある						
			☐ 結びつきが弱い・ない						
			☐ 評価対象外事項						
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している		継続的に実施すべき計画事業である。				
			☒ 達成していない						
			☐ 評価対象外事項						
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある		消防法において「消防は市の責務」とされている。				
☒ 可能性はない									
☐ 評価対象外事項									
④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい		継続的に実施すべき計画事業である。					
		☐ 見直す必要がある							
		☐ 評価対象外事項							
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある		この事業を進めることにより「消防体制の充実強化」を図ることができる。				
			☐ 効率性向上の可能性はある						
			☐ 両方可能性はある						
			☒ 可能性がない						
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、 具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等						
			☐ 臨時的任用職員等の活用						
			☐ I T 化等の業務プロセスの見直し						
			☐ 受益者負担の見直し						
			☐ 類似事業との統合・役割見直し		類似 事務 事業 名称	1		実施主体 （所管部署）	
			☐ 上記以外の方法						
			⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある				
	☐ ない								

コード	3369	事務事業名称	消防庁舎及び消防署等整備事業				所属名	消防総務課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			引き続き計画に添って事業を推進していく。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			地質調査及び基本設計に向けて、成果は不変であるがコストは増加する。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☐	☒		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
市議会では、本市を二分する新川の東側地区の防災拠点の充実強化を、図ってもらいたいという意見がなされている。	

所属長コメント	東消防署の移転・改築事業計画については、第4次総合計画前期実施計画に位置づけられた重要案件であり、災害等による被害を最小限に抑えるための防災拠点の充実強化を図ることから計画どおり進める必要がある。	
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続	担当課の評価のとおり，現状のまま継続とする。
	☐ 手法プロセスの改革・改善	
	☐ 事業規模の拡大・縮小	
	☐ 統合・役割見直し	
☐ その他		
☐ 廃止・休止		
☐ 事業完了		
☒ 現状のまま継続		